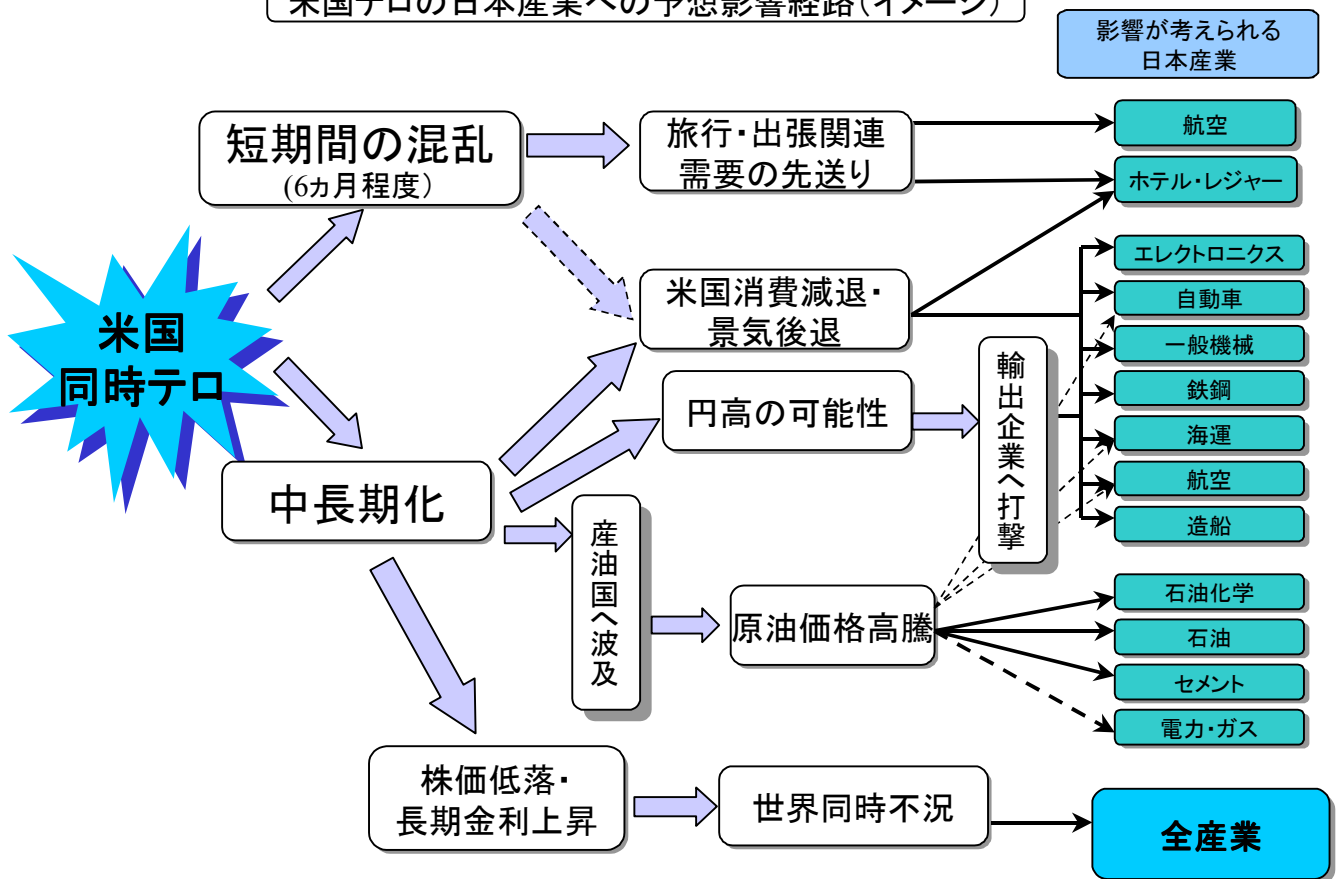


# 米国同時テロの日本産業への影響について

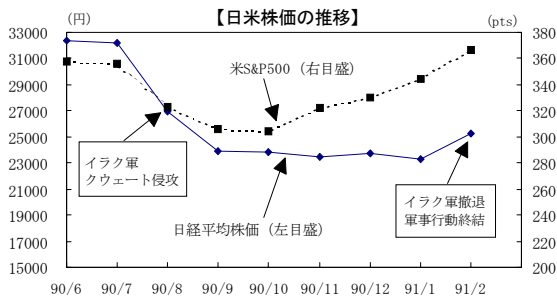
消費マインドの悪化による需要減、原油価格の上昇等による収益圧迫の影響が懸念される

## 米国テロの日本産業への予想影響経路(イメージ)

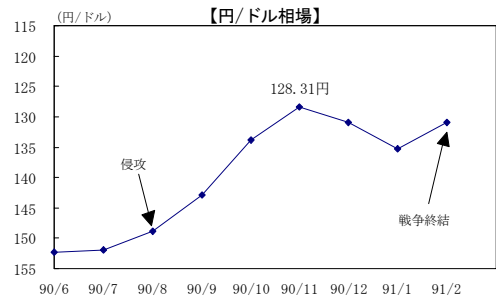


## 【湾岸戦争時の主要指標】

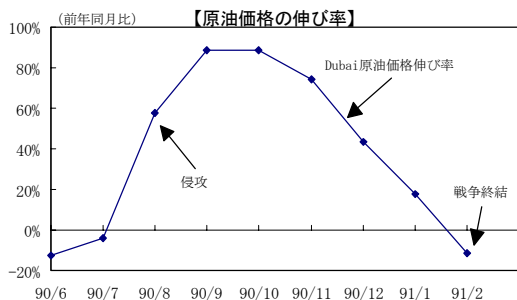
○湾岸戦争の際には、株安や、円相場・原油価格の上昇等の影響がみられたが、戦争状態は短期間で終了、各指標も回復の方向に。



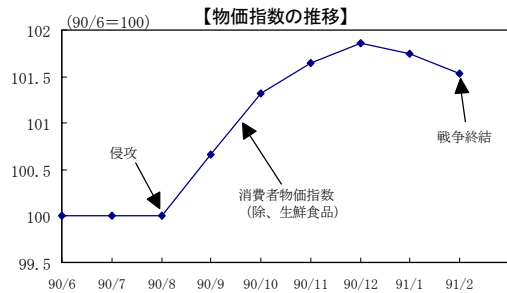
・株価は戦争終結で下げ止まり  
—日本株価は7ヶ月間で約28%の下落



・戦争により円高が進行するも、急激な上昇は短期間  
—円/ドルは5ヶ月間で約15% (約24円)の高騰に



・原油価格の高騰は一時的



・物価上昇は戦争終結でやや落ち着き

・短期的影響が大きく見込まれる業種

業 種	影 響	コ メ ン ト
ホテル・レジ ャー	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市型シティホテルの宿泊客に占める外国人比率は、都内の主要ホテルで約50%前後と高く、稼働率・客室単価が下落する可能性。</li> <li>・ 旅行に関しては米国向けが全体の30%、パック旅行については60%が米国向けであり、落ち込む見込み。</li> </ul>
航空	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際情勢等の変化により需要動向は不透明な状況。</li> <li>・ 国土交通省によれば、同時多発テロ発生後 2 週間 (9/11～24) において、大手 3 社で約107億円の減収（同テロによる欠航による減収:33億円、通常運行再開後の国際線旅客及び貨物減少による減収:74億円。旅客数では前年同期比約27%減）(*1)。また、費用面では、保険料の追加徴収、燃料価格の上昇が懸念材料。</li> </ul>

\*1 なお、IATA(国際航空運送協会)によれば、湾岸戦争開始後の 1 ヶ月においては前年比25%程度の旅客需要減少、1991年通年では前年比約4%減であった。

・長期的に影響が見込まれる業種

業 種	影 響	コ メ ン ト
エレクトロ ニクス	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の在庫での対応等、供給面での短期的影響は小さいものの、米国の消費マインドの落ち込みによる部品・半導体を中心とした需要減は、今後大きく企業収益に影響する虞。</li> </ul>
自動車	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国における自動車販売台数減の可能性高く、収益への影響大（ただし、原油価格上昇の場合は小型車選好の強まりによる日本車シェア上昇の可能性も）。</li> </ul>
一般機械	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北米向輸出比率は高く、米国設備投資の減退に加え、今後一層の需要減の懸念。</li> </ul>
造船	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円高になった場合企業収益への影響の懸念。</li> </ul>
鉄鋼	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国景気低迷により、米国向け鋼材のアジアへの流入が生じ、アジア地域の需給緩和、鋼材市況の弱含みが企業収益を圧迫する可能性（原油価格が高騰する場合は、シームレスパイプへの需要増の可能性も）。</li> </ul>

業 種	影 響	コ メ ン ト
石油化学	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な景気低迷により需給環境は悪化の方向。</li> <li>・ 原油価格高騰の場合はナフサ価格の上昇を通じて企業収益を悪化させる虞。</li> </ul>
石油	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 油価は現状軟化傾向で推移。米国による報復攻撃が産油国に影響した場合にも、我が国の備蓄は160日分程度あり、量的混乱は軽微。</li> <li>・ 長期化すると、石油価格が高騰し企業収益が大きく変動する可能性。</li> </ul>
電力	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 油価の上昇は、石油危機当時と異なり燃料費調整制度によって価格転嫁がなされるため、企業収益への影響は軽微。</li> <li>・ 電力需要は必需性高く、電力以外へのエネルギーシフトも生じにくいことから需要面への影響も軽微ながら、長期化すると電力料金上昇による需要減退に。</li> </ul>
陸運	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期的には航空貨物からのシフトも予想されるが、中長期的には荷動き低迷による収益悪化の懸念。</li> </ul>
海運	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾の閉鎖は一時的。中長期的には世界的な荷動きの低迷、軍事行動による海域の封鎖等により、定期船部門を中心に収益悪化の懸念も。</li> <li>・ 船体保険料上昇の長期化や、燃料価格高騰の場合にも、企業収益悪化の懸念。</li> </ul>
大型小売	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸送コストの増加等による仕入価格の上昇が考えられるが、販売価格への転嫁が困難なため企業収益を圧迫する可能性。</li> </ul>
不動産	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後外資系企業の業況如何では、高賃料ビルの入居ペースの減速や、賃料・空室率への影響が出て来る可能性。</li> </ul>

影響度 ◎：大きな影響 ○：影響あり △：今後の動向により影響あり

**尚、以下の各業種に関する記載内容については、現時点で今次米国テロの影響を定量化して捉えることが困難であるため、原則としてテロ要因は織込まず記述されておりますので、ご了承下さい。**

(総括・海外グループ 庭野 博史)

